

トヨタが打破する103万円の壁

中央大学 法科大学院 教授

東京財団 上席研究員

森信 茂樹

アベノミクス成長戦略の柱の一つは「女性の輝く社会」の建設である。企業に女性の登用を促す女性活躍推進法が成立し、2016年4月から、企業に女性の採用比率や管理職の割合など数値目標の設定と公表を義務付けることになる。先行して数値目標を掲げる企業も増えると言われている。

これはこれで喜ばしいことなのだが、手抜きされている部分もある。それは、「女性パート労働者」の扱いである。

少子高齢化の下では、女性の就労率を高め、女性労働の質を向上させていくことが重要な成長戦略となる。しかし、安倍政権の対応を見ると、総理の関心は、女性エグゼクティブを増やすことに重点が置かれており、女性のパート労働者への関心は薄いようだ。

というのは、現に女性の就労を阻害している「103万円と130万円の2つの壁」について、議論はするものの、これを打破しようという意気込みはほとんど感じられないからである。

「103万円の壁」とは、パートで働く妻が、収入をこれ以上増やさないように抑制せざるを得ない制度上の障害のことである。なぜ103万円なのか。これは、給与所得控除の最低保障の65万円と、基礎控除の38万円を合計した

もので、ここまでの収入なら自らに税負担が生じないという数値である。同時に、夫には配偶者控除が適用される上限の数字でもある。これ以上稼ぐと、自らに税負担が生じるとともに、配偶者控除がなくなるので、世帯所得は減少する（逆転現象）ということである。

しかしこの説明は正確ではない。税制上は、配偶者特別控除があり、世帯所得の逆転現象は生じないように手当てされているのである。ではなぜ「103万円の壁」は存在するのか。

主たる要因は、多くの企業が103万円に連動して扶養手当・配偶者手当を支給しているからである（国家公務員は130万円まで支給）。つまり、壁を打破するには、民間企業の手当を変える必要があるということになる。

この点について、トヨタは、「社員の妻の年収が103万円以下の場合に払う月額2万円の専業主婦らの手当てを廃止し、子どもの人数に応じて支払う手当てを現在の5千円から2万円に引き上げる。全体の会社支払額は変わらない」ことで労使が合意したという（7月7日付朝日新聞朝刊）。さすがトヨタ、というべきか、トヨタだからできるというべきか。

103万円の壁が取り払われたとして、次に130万円の壁が待ち受けている。これは社会保

除料負担の話で、103万円の税制の壁より厄介である。というのは、130万円を超えると、本人だけでなく、企業にも半分社会保険料負担が生じるからである。

この壁を打ち破るには、短時間労働者に対する保険適用の年収の壁を、事実上就労調整できない水準まで引き下げることが考えられる。2016年より一部の大企業で、パートに対する社会保険適用の年収の壁が130万円から106万円に引き下げられるが、これをもっと拡大し（下げ）ていけば、事実上壁（就労調整）はなくなる。企業側の負担増となるので抵抗が予想されるが、負担していない現状がおかしいのだという認識に立つべきだろう。また、

拡大適用される労働者も、自ら負担した保険料は、将来年金として返ってくるという認識を持つことが必要だ。年金は掛け捨てではない。

実は、300万円の壁というものもある。それは、男性の年収が300万円を超えないと、結婚できないという意味でつかわれる。この問題は正規雇用の問題と深く絡んでいる。

女性労働力の活用や少子化対策は、喫緊の課題である。民間の給与改定にも口を出すのがアベノミクスであるが、難しいところはトヨタ任せ、企業任せでは情けない。政府がリーダーシップを発揮して、世の中にある壁を、ひとつひとつ乗り越えていく努力を行うべきだ。



株式市場で経済対策など株価への政策を催促する相場が始まっている。中国景気の不透明感などから米国株をはじめ世界の株式市場が調整色を強める中、海外投資家は日本株を売る姿勢に転じており、日経平均株価は下押し圧力が高まっている。一方、安全保障関連法案の強行採決で内閣支持率が低下した安倍晋三政権にとって、株価対策は支持率回復のために欠かせない政策になっており、日銀と歩調を合せた対策への期待が高まっている。

日経平均は6月24日の20,868円を高値に1割以上、調整している。

株価対策を催促する株式市場

中国景気の後退など海外の要因が背景だが、海外投資家が9月の第2週に1兆円を超える売りを記録するなど、需給面でも不透明さが増してきた。安保法案をめぐる審議や採決でのドタバタで内閣支持率は低下。海外投資家の信認の一つとなってきた国内の政治も不安定になってきた。選挙に足を運ぶ比率が高い高齢者層にとって、アベノミクス効果が塩漬けになっていた保有株や外債型の投資信託の価格が回復したことが、安倍政権への支持につながってきたが、この資産効果が逆回転するとすれば支持離れは加速しかねない。

来年の参議院選に向けて野党が結束して攻勢をかけてくるなか

で、安倍政権は経済対策を通じた株価対策を出してくると市場関係者はみている。奇しくも日銀の年間3兆円とするETFの買い余力も細りつつあり、10月末の日銀の金融政策決定会合では、昨年の「黒田バズーカ」並みのびっくりする金融政策が出てくるのではないかと期待が高まる。

それでも、米国が金融引き締めに転じる可能性、独フォルクスワーゲンが排ガス試験を巡る不正問題で信用失墜が免れない状況になるなど、株価の足を引っ張る動きもでてきている。国内の証券各社が年央に予想していた「年末に2万2,000円」のシナリオもかすんでいる。